

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、暮らし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

視点

参院選・都議選

政治を変えよう！
都政を都民の手にとりもどそう！

日本と東京の将来を左右し、国民・都民の暮らしに大きな影響をもたらす都議会議員選挙、参議院選挙が6～7月に連続してたたかわれます。

この2つの重要な選挙戦では、腐敗を極めた自民党、これと不即不離の立場で支える公明党、国民の前で若干のねじれや見せかけの対決を演出して見せる自民党の補完勢力としての国民民主党、維新の党などの支配層の代理人としての政治的本質を暴き、厳しい審判をくだすとともに、憲法と民主主義擁護、国民・都民最優先の立場に立つ市民と野党の共闘勢力、その核となる革新勢力の躍進で、「政治の大転換」を実現する機会とすることが重要となっています。

また、石原～小池都政のもと展開された財界優先の超高層ビル再開発を軸とした都市再生・東京大改造の実態を都民の前に明らかにするとともに、大軍拡、消費税増税、社会保障の連続改悪、雇用破壊の自民党政治と連動して、「稼ぐ都市」をお題目に推進された貧困と格差の拡大、非正規雇用を軸とした雇用破壊、あらゆる分野での都民おきざり都政を都民の目線から告発し、都政を都民の手に取りもどす政治の大転換を呼びかけます。

財界ファースト・都民置き去り予算 自民・公明・都民ファの賛成多数で成立

3月28日。38日間の会期で開催されていた都議会第1回定例会が終了しました。この議会は異常な物価高騰、止まるところを知らない貧困と格差の拡大、歴代自民党政権による消費税増税、社会保障の連続改悪のもとで開催され、東京都が国の悪政から都民を守る防波堤の役割を果たすのか、過去最高額の予算を都民のために使うのかが強く問われました。

第1回都議会定例会で自民・公明・都民ファの賛成多数で成立した2025年度東京都一般会計予算は9兆1580億円と4年連続で過去最高額を記録し、全会計では17兆8497億円とスウェーデンの国家予算に匹敵する莫大な規模となっています。

東京都は昨年7月に発出した「副知事依命通達」で「東京が世界の成長を牽引し、活力あふれる都市へと飛躍するため、国際競争力の強化」をはかることを第1にあげ、そのために小池都知事お気に入りの「稼ぐ都市」、超高層ビルによる東京大改造については「聖域」としてシリング予算の要求上限額の枠外、青天井とする一方、一般施策については前年度同額のゼロシリング(物価高騰を考慮すれば実質マイナスシリング)、さらには前年度不用額を残した施策(都民施策については計画的に使い残り)については10%のマイナスシリング、革新都政時代につくられて今日も都民運動で守られている2分の1補助は徹底

都議会第1回定例会で問われたもの

底した見直しを押しつけています。実際に予算の中身を見ると、築地や神宮外苑などの超高層ビル再開発を軸に、お台場の巨大噴水、特定整備路線などに都民の税金を湯水のようにつぎ込み、1兆円を超える投資的経費を計上する一方、財界要求に応えた一部のパフォー

独断・専横、議会軽視

東京都の予算の編成作業は福祉や医療、教育、住宅、中小企業などの施策についてその必要性、妥当性、継続性、都民要求、財源対策、市区町村との調整・合意などを半年間かけて慎重に検討。係、課、部、局と積み上げ、財務局の査定を経てはじめて予算案として提案される仕組みになっています。ところが小池都知事はこの間、年頭の知事査定で

増員、新規都営住宅の建設、商店街振興予算の拡充などの都民要求にはまったく応えようとせず、喫緊の課題となっている物価高騰対策は全体のわずか0.9%に止められるなど、少子化対策を錦の御旗にしたパフォーマンズ予算優先の恣意的で著しく公平性を欠いた予算となっています。

各部局の頭越しに、1000億円もの予算案をもちだし、有無を言わず決定するという、トランプ顔負けの独断、専横の予算編成をおしすすめています。そして提案される施策は、与党対策、選挙対策としてのパフォーマンズ予算として都庁のなかからも批判の声が上げられるに至っています。

また、議会の関係でも、野党各会派の質問に対する答弁を拒否し、答弁の内容でも自公都民ファの与党への答弁との間に露骨に差をつけ、とりわけ一人会派などに対して「排除します」という姿勢をとっていることは許されません。議会は知事の付属機関ではなく、行政から独立した協議・合議の場であり、少数意見は例えその時は少数であっても将来には多数の意見となる可能性をもつものとして尊重されるべき、民主主義の根幹をなすものです。小池都知事の不適切な態度は許されません。

都議会自民党裏金問題

国会で政権党の自民党が政治資金パーティーの収入を政治資金収支報告書に記載せず、国民に対して

第2回都政学習会

参院選・都議選 政治を変えよう！
政治を都民の手にとりもどそう！
講 東京大改造と都民の暮らし
演 岩見良太郎 (埼玉大学名誉教授)
報告：選挙情勢。各分野からの発言
5月8日(木) 18:30 開会
中野ゼロ小ホール

隠していた「裏金」問題が大問題となり、国民的批判を浴びているなか、都議会自民党が同様に、政治資金パーティーの収入を政治資金収支報告書に記載せず、収入の「中抜き」おこなっていた「裏金」(注)問題が発覚、都議会で厳しい追及がおこなわれました。しんぶん赤旗は独自に入手した「裏金リスト」もとにスクープ。1月末に都議会自民党が記者会見で発表した裏金議員数や裏金額に「虚偽の疑い」があることを報道。日本共産党都議団もあらたな資料をもとに都議会自民党が「裏金づくりをマニュアル化し、意図的、組織的に裏金づくりをおこなっていたことを明らかにしました。

また、共産党都議団も加わった6会派で「事件の真相解明と政治資金の透明性確保に主眼を置いた」政治倫理審査会の設置を提案しましたが、自民・公明・都民ファなどが激しく抵抗し成立に至りませんでした。

注 都議会自民党が主催した政治資金パーティーで都議1人当たり100枚200万円分のパーティー券が配られ、半分の50枚100万円分の収入は都議自身が「中抜き」し、政治資金収支報告書に不記載。

青い空

都議会議員選挙を前に、候補者を公募している政党がある。その募集チラシが新聞に折り込まれた。「地域政党」では東京都議会議員の候補者を募集します。「党の綱領は多選の制限のみ」の見出しの下に挙

あげてあるのは……「議員報酬1400万円」「政務活動費6000万円」議会への出席50～90日」の文字。驚いた。これは、拘束(勤務)時間は年50日、90日、年収1400万円、そのほか600万円のボーナスもありますよ、と言っているのと同じことではないか。都議候補の募集要項がまるで企業の求人広告の要項にみえてきた。そして、綱領は「多選の制限のみ」。政策、思想、信条は問わないということね。▼私の理解では、政党とは、「共通の原理・政策をもち、一定の政治理念実現のために、政治権力への参与を目的に結ばれた団体」(広辞苑)のはずだ。何のために議員になろうとするのか。▼最近の選挙の度に目を引く短い言葉で関心を集め、風によって、当選、という事例をいくつもみてきた。こんなときこそ政策・政治理念を見比べて、政党を選択する賢さが有権者に求められている。原点は何か、何のために政治があるのか考え続けたい。(〇)

都議会第2回定例会

開会前宣伝行動

5月29日(木) 17:00～
新宿駅西口

開会6月2日(月)～
閉会6月6日(金) 予定

ひろがる都民のたたかい

すべての労働者に賃上げ、労働環境改善にむけて

東京地方労働組合評議会 事務局長 井澤 智



統合作戦司令部発足への抗議行動

3月24日、陸海空自衛隊の実働部隊を平時から戦時まで一元的に指揮する「自衛隊統合作戦司令部」が発足しました。この統合によって日米の戦闘部隊が「統合」され、自衛隊が米軍指揮下に組み込まれ、「戦争をする国づくり」が加速することになります。

写真提供・東京平和委員会

安倍自公政権以降の経済政策の破綻により物価の高騰が止まらず、米国防政による暴走政策・関税と同盟国への大軍拡増税も加えて、国民生活は苦しくなり、戦後80年つづいた安全も脅かされています。

東京地評は25春闘において、物価高騰を上回る賃上げと、国民生活の安全・安心を守る医療・介護・福祉を拡充し、米国の「対中戦争戦略」に組み込まれた大軍拡増税路線から脱却をめざした国民春闘をたたかっています。

国民的課題の解決をかけたたたかう国民春闘で、労働者の要求に基づいた政治変革を進めることも重要な課題です。きたる都議会議員選挙では、労働組合の要求と都政との関係を明らかにして、すべての組合員に投票に行くよう強く呼び掛けていきます。

東京都の新年度予算は、税収増により空前の歳入規模に達しています。一方で、都民生活の改善につながる施策はその規模に比して少なく、とりわけ中小企業支援策は不十分です。中小企業で働く労働者の賃上げに真水の支援をおこない、企業が負担する社会保険料

分も都が負担するなど直接的な施策が必要です。医療・介護・福祉の分野でも独自の施策が東京都は実施できます。長時間・過酷労働が社会問題となっている教職員についても、少人数学級の実現と教職員の定数増加で解決できます。都民の憩いの場を乱開発する大企業と一体となって都税を投入するなど、ただちにやめるべきです。

また、7月に実施される参議院

日米が軍事司令部を設置

東京平和委員会 事務局長 岸本正夫

2月7日の石破首相とトランプ大統領による日米首脳会談共同声明は、「日米同盟が、インド太平洋及びそれを越えた地域の平和、安全及び繁栄の礎であり続ける」とし、これまでの日米同盟地域を拡大しました。そして「2027年度より後も抜本的に防衛力を強化していく」と約束し、安保3文書の一つ、「防衛力整備計画」の中で「安定的に維持」するとしているのを、27年度以降は防衛力を「抜本的に強化」とすると変えています。

この合意に向け日本は、自衛隊全部隊を実戦指揮する「統合作戦司令部」を東京・市ヶ谷の防衛省に設置します。米軍は、米インド太平洋軍の作戦指揮権を持つ「統合軍司令部」を設置します。3月30日に中谷防衛相とヘグセス米国防長官は、日米の司令部機能強化に向けた「指揮統制枠組み向上」を確認し、ヘグセス氏は、在日米軍司令部を「統合軍司令部」に再編成するため体制を強化すると表明しています。防衛省が30日に発表した「日米防衛相会談の概要」では、各々の国が防衛力を強化するとともに、「自由

議員選挙についても同様の要求を実現するべく、労働組合として学習・教育活動を強めていきます。労働組合として、立憲主義・民主主義の原則を守り、大企業優遇と米国言いなりの政治をあらためる視点と構えて都議選、参院選に臨み、労働者・国民の生活を底上げし、安全・安心の日本を守る大切な一票を投じることを組合員に呼びかけます。

新入生歓迎運動で激動を予感させる対話が

民青都委員会 佐々木 平

で開かれたインド太平洋のために両国が緊密に協力し、日米同盟の抑止力・対処方を一層強化していくことを確認し、両国は米国に

よる核を含むあらゆる能力を使用することを強調しています。米軍は、日常的に防衛省・自衛隊等のカウンターパートと連絡・調整を行うサテライト・オフィスを米軍・赤坂プレスセンター（麻布ヘリ基地）に設置します。

米軍は、日米同盟あり方を、米韓同盟における戦時の指揮権（戦時作戦統制権）が米軍指揮官の下に置かれる体制を「モデル」にする。国防次官候補は証言しています。

自公政権の下で、日米連合軍がいつでも稼働できる体制が出来上がります。

日本が「捨て石」とされ戦場化する、この愚かで危険極まりない大軍拡計画の実態を告発し、大軍拡反対の世論を巻き起こすことが求められています。

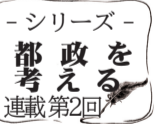
民青同盟がこの間取り組んでいる学生新歓運動（新入生歓迎運動）について紹介したいと思います。

新歓運動では、各学園で対話宣伝に取り組み、新入生から学生生活への期待や不安、学問的関心、政治に対する思い、願いやよく聞き、「一緒に学ぼう」「行動しよう」と呼びかけて仲間を迎え入れています。新歓は民青が毎年取り組んでいるものですが、今年の新歓運動での新入生の反応はこれまでと違います。その最大の特徴は、「アメリカいなり」「財界中心」という「二つの異常」を特質とする自民党政治から抜け出そうという民青同盟の主張がかつてなく青年と噛み合っているということなのです。

特に、トランプ米大統領の一連の

言動は、対話のなかでも多くの学生の関心を寄せています。民青同盟の紹介文を読んだ学生からは、「トランプはさすがなものをもって好きなんだけど、高関税政策とか、日本との関係では結構やばいんじゃないかと思う。アメリカいなり」のままでいいか問われるのは「そうだと思う」といった反応があります。「アメリカいなり」政治のままでもいいのかという問いかけが、共感を持って受け止められ、実際に抜け出すための展望が求められていると感じています。

このほかにも、「学費問題に関心がある」という新入生が自民党政治の「二つの異常」について知り、「変えられる方法があるなら学んでみたい。面白そう」と受け止めて加盟



〈地方自治体の仕組み〉 特殊な東京都の制度

地方自治法は第1条2項で「国においては国際社会における国家としての存立にかかわる事務、全国的に統一して定めることが望ましい国民の諸活動若しくは地方自治に関する基本的な準則に関する事務又は全国的な規模で若しくは全国的な視点に立つて行わなければならない施策及び事業の実施その他の国が本来果たすべき役割を重点的に担い、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねることを基本として、地方公共団体との間で適切に役割を分担するとともに、地方公共団体に関する制度の策定及び施策の実施に当たつて、地方公共団体の自主性及び自立性が十分に発揮されるようにしなければならない」と定めています。

そして地方自治体（地方公共団体）の仕組みとして、もともと住民に身近な基礎自治体として市町村（東京都は市区町村）が置かれ、その市町村を包括する広域の地方公共団体として都道府県が設置されています。

東京の場合は首都であることと歴史的経緯をふまえ、「大都市行政の一体性確保と身近な自治の両立を図る大都市制度」が導入され、特別区域においては東京だけの制度として水道、下水道、消防、大規模な都市計画や都営住宅、都営交通など本来、市町村がおこなう事業の一部を東京都が直接実施しています。

また、財政的にも市町村税の内、固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税（調整3税）については「大都市行政の財源」として東京都が賦課徴収し、その一部を都区財政調整金として区部に配分しています。

自民党の絶対得票率が14%しかないことに衝撃を受け、自民党政治に代わる新しい政治への展望を学べることに魅力を感じて加盟などといった経験も生まれています。

自民党政治が崩壊寸前にあるもとで、新しい政治を求めて国民・青年が模索・探求する歴史の変わり目ともいえる現情勢を反映し、今後の激動を予感させる対話が相次いでいます。

